

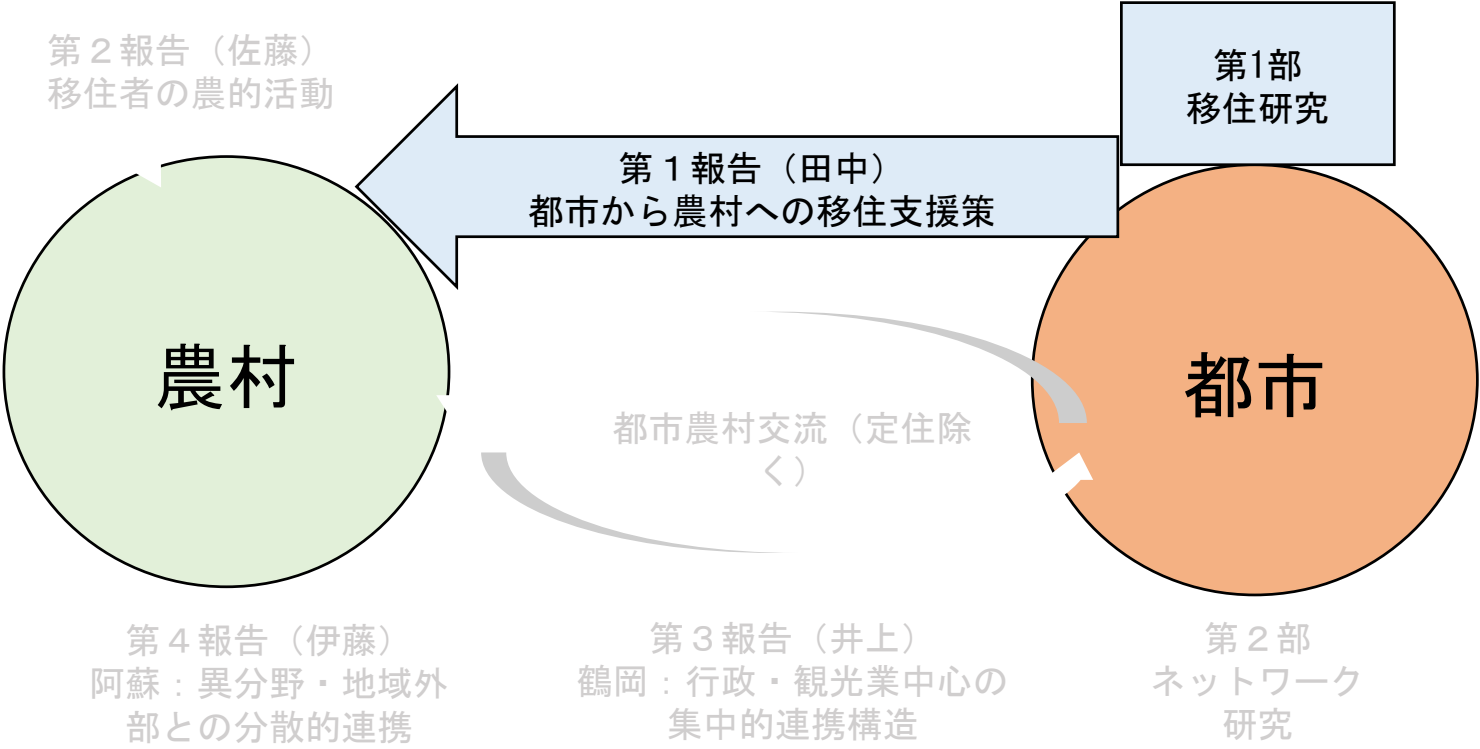
移住支援組織の特徴と その役割

農業・農村領域 主任研究員

田中 淳志

2021年3月18日

本報告の位置づけ



- ・農山村に都市部から移住する人の動きが活発化(田園回帰)
- ・小田切ら(2016)の全国調査では、移住者数は大幅に増加傾向(※)。その中で、**上位5県(岡山、鳥取、島根、長野、岐阜)に48%が集中**(小田切ら(2016))

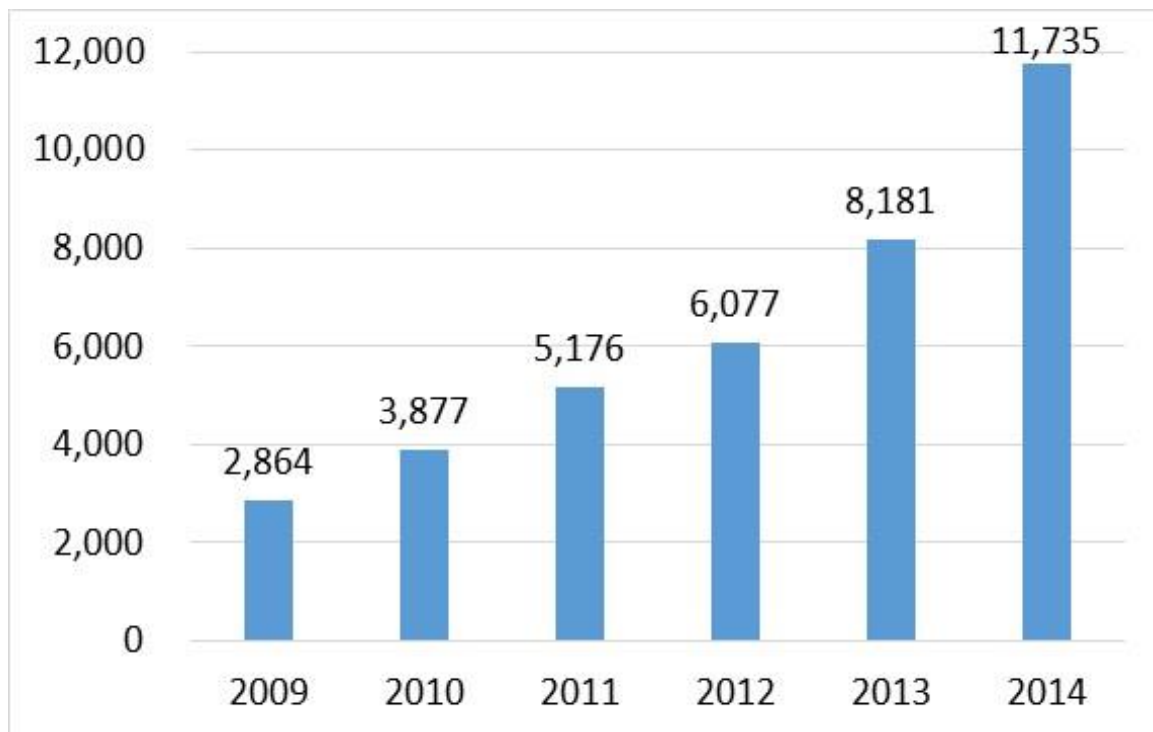
※ここで移住者数とは、

①県外から転入した人

②移住相談の窓口や中古住宅を活用する「空き家バンク」などの行政の支援策を利用した人またはその他の方法で行政により把握されている人

③東京都、大阪府への移動を除外

の3つを満たす者



移住者数の推移(小田切ら 2016)

調査目的

移住者を多く獲得している市町では、

(1) 行政の移住支援施策に特徴があるのか

(2) 市町内で見られた、住民等で作られる移住支援組織の活動と内容にどのようなものがあるのか

調査地

移住実績上位5県の中で、隣り合う鳥取県と島根県のうち鳥取県を除いた**4県(長野、岐阜、岡山、島根)**と、NPO法人ふるさと回帰支援センターにおける移住希望先として第1位(2014年、2016年)の**山梨県**を加えた5県9市町村

調査期間

2016～2017年度

移住先人気ナンバー1は何県？

2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県
2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県
3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県
4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県
5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県
6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県
7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県
8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県
9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県
10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県
11位	栃木県	11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県
12位	新潟県	12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県
13位	山口県	13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県
14位	島根県	14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県
15位	大分県	15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県
16位	茨城県	16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道
17位	石川県	17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県
18位	福井県	18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県
19位	千葉県	19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県
20位	北海道	20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県
				20位	三重県				

NPO法人ふるさと回帰支援センター(2018)(緑セルは西日本)

調査内容

- ・5県庁の移住担当課での各県移住支援施策等調査



県担当者より、移住者増に力を入れている市町の紹介を受ける

- ・5県内の9市町移住担当課、移住支援組織、移住者調査
- ・統計データ調査

山梨県：**北杜市**

長野県：**茅野市、大町市、飯田市**

（飯田市は、県内でも移住者数が伸び悩む自治体として）

岐阜県：**白川町**

岡山県：**高梁市、和気町**

島根県：**雲南市、吉賀町**

(1) 行政の移住支援施策に特徴があるのか

移住者数に関する特徴的な動きの例1. 長野県大町市

表. 移住者数

	(年度)				
	H24	H25	H26	H27	計
移住者数 (世帯数)	5	21	32	25	83
移住者数 (人数)	10	45	62	48	165

平成24年5月にIターン移住者を定住
促進アドバイザーに任命(7名)し、移住
希望者の希望があれば体験談を聞ける
体制に。

移住者数に関する特徴的な動きの例2. 岡山県高梁市

表. 移住者数

	(年度)			
	H25	H26	H27	H28
移住者数 (世帯数)	14	23	54	64
移住者数 (人数)	—	—	114	127
移住相談 件数	68	88	132	179

H27より移住コンシェルジュ1名を導入
し移住希望者の住居や仕事などのニー
ズに対応。

移住者数に関する特徴的な動きの例3. 岡山県和気町

表. 移住者数

(年度)

	H25	H26	H27	H28	H29 (4~12月)	計
移住者数 (世帯数)	14	16	14	41	37	85
移住者数 (人数)	27	32	28	80	63	167

平成28年4月に移住推進員1名を導入し、移住希望者の住居や仕事のニーズに対応、また平成27年8月に定住促進アドバイザー1名を導入し、移住者が移住後に直面する問題の相談に応じられる体制を整備

移住者数に関する特徴的な動きの例4. 島根県雲南市

表. 移住者数

(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
移住者数 (世帯数)	21	24	31	19	24	26	30	34	30	36	53
移住者数 (人数)	47	59	75	50	68	70	83	90	76	87	112
移住者数 (18歳以下人数)	8	10	23	18	20	18	22	30	22	26	28
相談件数	100	127	132	104	154	110	168	186	185	212	282

平成23年度より定住支援スタッフを導入(3名)し、移住希望者のニーズに対応。
平成27年度に3名体制から5名体制に増員。

市町村版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定とも関連し、大枠での移住支援施策（空き家バンク、育児支援、就農支援等）が各市町で揃っている一方、細かな支援内容には濃淡があった。

その中で、特定の年度から移住者が増加している市町については、専門の移住支援員（名称は「移住コンシェルジュ」、「定住企画員」、「定住推進員」等）を配置した時期と一致。また専門スタッフが特定の地区の移住支援組織と結びつき移住者を紹介している動きを確認。

(2)市町内で見られた、住民等で作られる移住支援組織の活動と
内容にどのようなものがあるのか

移住支援組織とは

なんらかの活動目的を持つ組織が、移住希望者の移住を、仕事・住宅等の情報提供、斡旋や環境整備などを通じて支援

仕事や住居を探しづらい地域では、移住希望者にとって重要な情報収集場所

移住者の移住希望地の傾向から自治体を3分類

(1)「首都圏近郊型」

都心から車・新幹線で3時間以内

北杜市、茅野市

(2)「(首都圏以外の)大都市圏近郊型」

都心からは3時間以上かかるが、関西、山陽、九州等にある大都市から車や新幹線で3時間以内

大町市、飯田市、白川町、高梁市、和気町

(3)「遠隔地型」

上記以外

雲南市、吉賀町

確認された11の移住支援組織

3タイプ分類		人口 (2015)	移住数トレンド (2016-17)	移住支援 組織名	設立	組織形態	タイプ
北杜市	首都圏 近郊	45, 111	増加傾向	-	-	-	-
茅野市		55, 912	増加傾向	(官民)諏訪圏移住相談 センター	2016年	任意組織	行政業務受託型
大町市	三大都市 圏近郊	28, 041	横ばい・減少	-	-	-	-
飯田市		101, 581	減少	(民)地区Cまちづくり 委員会※	2007年	地域自治組織	地域包括支援型
白川町		8, 392	増加傾向	(官)白川町移住・交流 サポートセンター	2015年	町役場内組織	-
				(民)NPO法人O	2011年	N P O 法人	特定目的支援型
				(民)Mトマト部会	1980年後半	任意組織	特定目的支援型
高梁市		32, 075	増加傾向	(民)地区H定住推進協 議会	2008年	地域自治組織	地域包括支援型
				(民)地区Uまちづくり 推進委員会	1992年	地域自治組織	地域包括支援型
				(民)地区U移住支援グ ループ	2012年	任意組織	ボランティア支援型
				(民)一般社団法人H	2016年	一般社団法人	行政業務受託型
和気町		14, 412	増加傾向	(民)シェアハウスY	2011年	任意組織	特定目的支援型
雲南市	遠隔地	39, 032	増加傾向	(民)NPO法人OC	2014年	N P O 法人	特定目的支援型
				(民)地区K振興会	2008年	地域自治組織	地域包括支援型
吉賀町		6, 374	減少	-	-	-	-

※飯田市「地区Cまちづくり委員会」を除き調査。同委員会は、人口約10万人の飯田市内に20ある地域自治組織の1つで、当該地区は市南部の山間部にある人口2,000人弱の地区である

実際に見られた移住支援組織の役割

(1) 移住者には見つけることの出来ない仕事や住居等が、移住支援組織を通じて見つかることがある

貸すつもりのない家が貸し出される、募集していない職場に採用される、ないと思っていた農地が見つかる、大変だと思っていた空き家内の残置物整理に目途がつく等々

(2) 地域が受け入れる移住者を選別する役割を果たす

行政窓口は全ての移住希望者に平等に移住支援サービスを行う
移住先の地域では、地域に必要な人材を求めている。

1. 首都圏の移住支援組織の例

1. 1. 諏訪圏移住相談センター(後述の行政業務受託型)

諏訪圏移住相談センターは、長野県諏訪地域への移住を考える移住希望者の様々な問い合わせや相談に対応するワンストップ相談窓口。

諏訪地域6市町村(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)、諏訪地域の商工会議所・商工会、(一社)長野県宅地建物取引業協会諏訪支部ほかで構成

移住希望者が関心のある仕事や住居、医療・教育・福祉などの暮らしに関する情報を紹介。

(設立年、活動範囲、活動内容、移住・定住効果等の詳細につきましては報告書をご覧ください)

2. 大都市圏の移住支援組織の例

2. 1. 白川町 NPO法人O(後述の特定目的支援型)

NPO法人Oは、1998年(平成10年)に町内の10名で任意団体として発足した組織で、2011年(平成23年)3月にNPO法人化を行い、2017年(平成29年)現在40名が会員として在籍している。

会員は白川町内の有機農園、町内の「郷蔵米」生産組合、ベーカリー、トラスト団体

代表S氏は有機水田と慣行のトマト栽培を行っており、若い頃より白川町で農業に従事してきた。

移住して有機農業を行いたい者を積極的に受け入れている。

2. 大都市圏の移住支援組織の例

2. 2. 高梁市 地区U移住支援グループ(後述のボランティア支援型)

地区U移住支援グループは、地区Uへの移住者に様々な生活支援を実施するために作られた**ボランティア組織**。

市の職員、土木業関係者、自営業者、新規就農者、元教師などの地域住民約20名からなり、UIターンメンバー3名を含む。

直接移住者の世話をすることができる人たちが会を作って、移住者の受け入れに必要な様々な作業を行っている。

2. 大都市圏の移住支援組織の例

2. 3. 高梁市 一般社団法人H(後述の行政業務受託型)

一般社団法人Hは、移住希望者の移住相談、現地案内、移住促進イベントの開催などを高梁市から請け負う一般社団法人で、同市内での地域おこし協力隊の任期を終えた隊員が、任期終了後すぐに高梁市の移住コンシェルジュとして嘱託職員となった後に、市から移住コンシェルジュ業務を請け負う会社を起業し、業務を請け負っている。

現在メンバーは2名で、両名とも別に起業した事業を持つ。

3. 遠隔地の移住支援組織の例

3. 1. 雲南市 NPO法人OC(後述の特定目的支援型)

NPO法人OCは、雲南市が2011年(平成23年)から開催する社会課題を解決する人材育成プログラムの卒業生たちにより、2014年(平成26年)に設立された。

雲南市職員、弁護士、移住した看護師、研究者、元会社員等で構成される

同プログラム卒業生は、高齢者への宅配・健康管理サービスや訪問看護サービスの実現、コンプレクショナルリーの開業、シェアオフィスの開設などの起業をしたが、**起業後の事業継続サポート**を目的にNPO法人OCが立ち上がった。

3. 遠隔地の移住支援組織の例

3. 2. 雲南市 地区K振興会(後述の地域包括支援型)

地区K振興会は、雲南市内にある地域自治組織。「総務部」「生涯学習部」「地域振興部」「福祉部」で構成

構成員は地区内190戸の約600人。

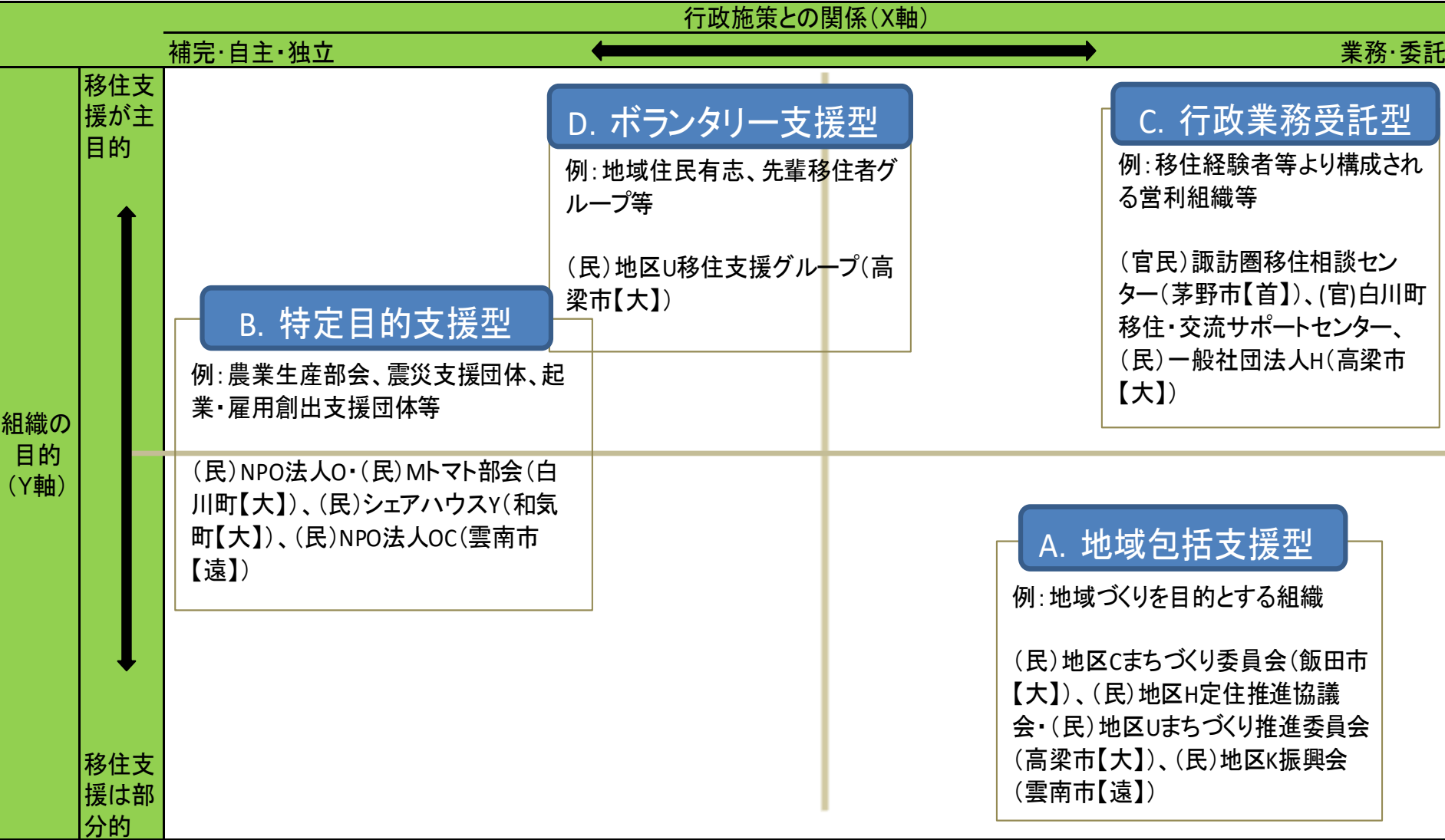
総務部では地域の祭事を開催、生涯学習部では子供キャンプ等の子ども向けイベントの開催、地域振興部はNPO法人OCと協働で都市農村交流活動、キャンプ場及び食事処の運営、福祉部では、子育てサロンや手芸サロンなどを開催。

2014年に地区K活性化専門委員会を立ち上げ、空き地・空き校舎の有効活用やUターン促進を実施。

11の移住支援組織の活動内容を分類

移住支援組織は組織の目的や活動内容が様々であり、現地でのヒアリング調査を元に、「**市町に行っている移住支援施策との連携**」、「**組織の活動目的**」の点から移住支援組織を分類（数量化Ⅲ類）し、グループ化。

図. 移住支援組織の分類



4つのグループに分かれた。

移住支援組織の分類



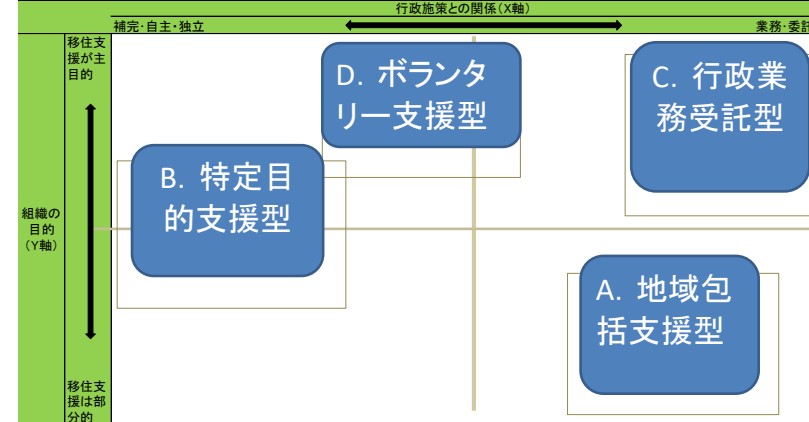
「首都圏近郊」型の2つの自治体（北杜市、茅野市）

C: 行政業務受託型の移住支援組織が1つのみ。

首都圏から近く、移住支援組織がなくともある程度の移住者がやってきていたこれまでの状況を表していると考えられた。

観光地が立地しやすく、東証1部上場企業などのオフィス、製造工場が存在することが多いため、住居や仕事を見つけやすい。

移住支援組織の分類

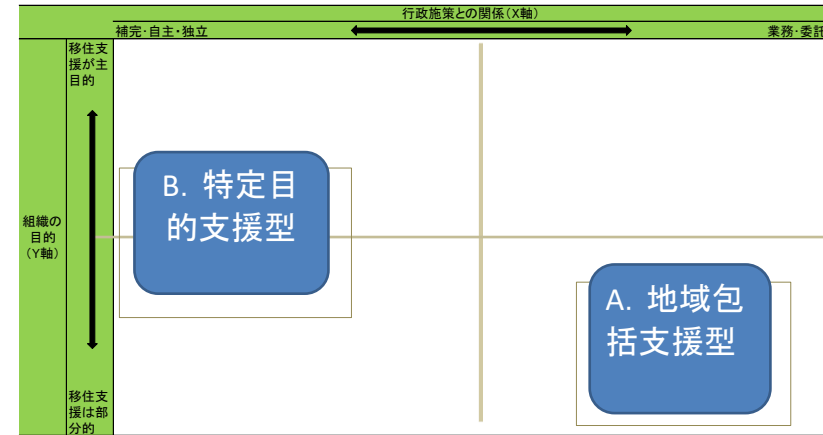


「大都市圏近郊」型の5つ自治体（大町市、飯田市、白川町、高梁市、和気町）

A：地域包括支援型、B：特定目的支援型、C：行政業務受託型、D：ボランティア支援型の**4タイプ計8つの組織と官による移住支援組織が見られた。**

地域で移住支援活動ができる多様な人材がおり、移住者を受け入れることができていると考えられた。

移住支援組織の分類



「遠隔地」型の自治体（雲南市、吉賀町）

A：地域包括支援型、B：特定目的支援型の2タイプの移住支援組織があった。このうち、B：特定目的支援型の組織は、起業・雇用創出型の移住支援組織であった。

首都圏や大都市圏近郊から遠い自治体で、求人数や給与水準等が比較して良くないが、**起業・雇用創出型の移住支援組織があることで人材が集まり、移住者獲得につながっていることが見られた。**

農山村地域に必要な移住支援組織とは

- ・首都圏近郊では、**移住支援組織が住宅や自動車等の購入単価の高い業界主導によりニッチビジネスとして成立する可能性**がある。
そのような購入をしない層については豊富に供給される賃貸住宅や求人情報により、移住支援を必要としない可能性があるが、首都圏近郊であっても山間部には地域に根差した移住支援組織が必要。
- ・大都市近郊では、**多数の移住希望者の存在と、多様な現地人材の存在から、多様な移住支援組織が成立する素地**がある。B: 特定目的支援型、C: 行政業務受託型、D: ボランティア支援型といった形で、様々な移住支援組織を育成することが必要。
- ・遠隔地は住宅や仕事の選択が限られるため、**特に、起業・雇用創造型の移住支援組織が重要**であり、起業・雇用創造によりさらに移住者を惹きつけることができる。後継者不足で廃業をする事業や耕作放棄地等の既に存在する未利用資源の継承をする仕組みも組込む必要（ゼロからの起業・雇用創造は難しい）。

[ホーム](#) > [刊行物](#) > [プロジェクト研究資料](#) > [都市住民プロジェクト研究資料 第2号](#)

都市住民プロジェクト研究資料 第2号

農山村への移住・定住の促進に向けた取組に関する研究

[まえがき \(PDF: 477KB\)](#) 

[目次 \(PDF: 378KB\)](#) 

[第1章 田園回帰による農村移住と移住支援施策—プロジェクト資料の課題と構成— \(PDF: 564KB\)](#) 

田中 淳志 (農業・農村領域 主任研究官)

平形 和世 (政策研究調整官)

[第2章 田園回帰による農村移住 \(PDF: 1,229KB\)](#) 

田中 淳志 (農業・農村領域 主任研究官)

[第3章 移住希望人気上位県・市町の移住支援施策 \(PDF: 4,373KB\)](#) 

田中 淳志 (農業・農村領域 主任研究官)

佐藤 真弓 (農業・農村領域 研究員)

平形 和世 (政策研究調整官)

[第4章 移住者による農的活動と移住プロセス \(PDF: 1,147KB\)](#) 

佐藤 真弓 (農業・農村領域 研究員)

[第5章 おわりに \(PDF: 632KB\)](#) 

田中 淳志 (農業・農村領域 主任研究官)

本日の報告の詳細は、以下のサイトよりダウンロードできます。

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R02tosi2.html>

ご清聴ありがとうございました。